



来週の投資戦略 (12/21-25)

主要市場よりも IPO 市場

2020年12月20日

小松 徹

注目事項 - 見所

新規公開株市場 (IPO) 銘柄 - 今年最後の盛り上がり？

12月25日、11月の失業率 - 3.1%で変わらず？

株式市場見通し

来週のわが国株式市場は薄商いの中、主要市場には大きな動きはないだろう。それは売買動向から先物主導の短期投資家がポジションを整理した可能性が高いからだ。あるとすれば、出遅れていた中長期投資家がクリスマス前に動くかもしれない。国内投資家の目は12銘柄公開のIPO市場に向くだろう。注目は火曜日公開のウェルスナビ(7342)。顧客として使っている投資家も多いだろうから、初値だけでなく、年末までの出来高と株価推移も注目したい。短期売買の投資家、中長期保有の個人と機関投資家など、参加者も多いだろう。

先週の経済統計データから、菅政権のデフレ政策が数値となって表れた。すなわち、11月の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)が前年同月比0.9%低下と4か月連続低下した。主な理由は「Go to トラベル」による宿泊料の34%低下だ。一度こちらの方は停止するのでその影響がなくなるとしても、今度は携帯電話料金値下げによる通信費の下げが今後1年間は続く。

このふたつだけでも国民にデフレマインドを呼び覚ませたと言える。安ければ安いほど良いとの気持ちがマヒすると、だんだん妥当な成果に相応の対価を払わなくなる。そうすると企業は増収になりにくいので、従業員に賃上げできなくなる。その悪循環を遮断しようとした安倍政権が終了して、菅政権は賃上げを諦めている。もちろん、コロナ禍での厳しい状況は分かるが、そうでなかったとしてもその意思はなかったのではないかと。物価が上がらないと、通例その国の通貨が強くなる。日米に限ってみると、金利はやや米国が高いが、物価はいつも米国が2%以上高い。その分、これから日本円が米ドルに対して高くなるのは自然だ。投機家の思惑などで円高が時に進むことがある。その結果、企業収益の低下要因になる場合が多い。

先週日銀が今年最後の金融政策決定会合を開催した。基本的に現状維持とされた内容だ。物価目標は現実とあまりにかけ離れたので、もはや手の施しようがない。これに菅政権のデフレ政策が追い打ちをかけている。しかし、来年3月に下手に見直すと、例えば、目標を1%にするとか、日本円は投機家の餌食になろう。結局、何もできないと見るのが自然だ。上場投資信託(ETF)の扱いも同様で、買入を止めるとか、残高を縮小するなど決して言わないだろう。今月はまだ一度も買入れてないので、押し目があれば、日銀が一番に買いに出るだろう。

KPAの投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。